

(一般質問)

大 滝

豊 1 糸魚川市内における保育所の統合・民営化及び小学校・中学校の適正規模・適正配置等の考え方について

当市の保育所や幼稚園は、公設公営・公設民営・民設民営のいずれかで運営されています。大都市では保育所に入所できない待機児童が急増していると聞いています。待機児童が大勢いるので、その対策として国に保育所の増設を要望しているとのこと。

その反面、当市では少子化により保育所に入所する子どもが減少し、保育所運営に支障が出てくると聞いております。都市と地方との格差が保育の現場でさえも表れております。

当市では、少子高齢化が加速しており歯止めが効かない状況であり、さらに5年、10年後には出生者数が減少し、園児数と共に小学校・中学校の児童生徒数が減少することが推測されております。

そこで、糸魚川市の子どもたちが、より良い保育・教育環境の中で、効果的な保育・教育が受けられる保育所・小中学校の適正規模、適正配置等の考え方について市の考えを伺います。

- (1) 糸魚川市の保育行政のあり方について伺います。
- (2) 保育所の官民格差についてどうお考えか伺います。
- (3) 第2次行政改革実施計画の推進事項、保育所・幼稚園の統合・民営化について伺います。
- (4) 児童生徒数の減少に伴う小学校、中学校の適正な規模・適正な配置等、今後の方針等について伺います。

2 糸魚川市公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針について

国内では森林振興・地産地消の推進や地場産材を利用した地域ブランド化の取り組みが行なわれております。国では、平成22年10月1日に公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が施行されております。

当市では、本年3月30日に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」が策定され、既に5か月が経過しており、様々な公共建築物が整備されております。

利用の促進に関する方針と、整備されている公共建築物の検証について伺います。

- (1) 利用の促進に関する方針について伺います。
- (2) 方針決定後に地場産材が、公共建築物等にどう利用されているのか伺います。
- (3) 利用促進のためには庁舎内の連携が必要と考えるが、その対策について伺います。
- (4) 地場産材の利用促進が、地域振興、過疎化対策にどのような影響を与えらるとお考えか伺います。

(5) 森林整備の基本的な考え方について伺います。

- 田原 実 1 交流人口増大策の課題や問題、ジオパーク事業の費用対効果などについて
- (1) 交流人口増大を目的とする糸魚川ジオパーク、その現状と課題について伺います。
  - (2) ジオパークの宣伝と、その効果の検証について伺います。
  - (3) 多額の経費をかけて市長や職員が海外出張へ行く意義について伺います。
  - (4) 多額の経費をかけて東京事務所を開設し運営する意義について伺います。
  - (5) 先日行われたジオパークフォーラムの効果の検証について伺います。
  - (6) さまざまなジオパーク事業のうち、例として大系線活用、塩の道活用、近隣観光地の活用、旅行商品による経済効果などについて伺います。
  - (7) 市役所職員の交流人口増大への取り組みと、意識改革について伺います。
  - (8) 市民の交流人口増大への取り組みと、意識の変化について伺います。
  - (9) 交流人口増大と経済効果への取り組みにおける市長のリーダーシップについて、市長自身の評価を伺います。
  - (10) いつまでジオパーク事業を続けるのか伺います。

2 地域防災の現状と課題、弱者救済の行政責任、広域交流などについて

- (1) 6月24日に実施された全市防災訓練、その効果の検証について伺います。
- (2) 近くの避難場所確保、避難路確保など地域からの要望への対応について伺います。
- (3) 災害時要支援者への対応、福祉・介護・医療施設との連携について伺います。
- (4) 防災ネットワーク、災害時の情報システム確保について伺います。
- (5) 糸魚川市での巨大地震、巨大津波発生の可能性と対応について伺います。
- (6) 太平洋側で巨大地震などの災害が起きた場合の避難者の受け入れについて、また、新潟県が進める防災グリーンツーリズムへの対応について伺います。

高澤 公 1 糸魚川市の職制及び職務について伺います。

糸魚川市の職制は行政組織条例及び規則で決められています。

これに基づき、各部、各課へ、適材適所を優先に考えて配置されているものと思われませんが、規則の職制について多少疑問に思うところもあります。

民間でも企業の役員、職員配置は重要なことで、世界的な不況と、円高の影響で、国内企業は生き残りを懸けた、管理者や従業員の配置を行っています。

いずれにしても、糸魚川市の職制による職員配置は任命権者の範ちゅうで、現行の配置には、外部から異論や苦情を申し上げるつもりはありませんが、

次の職制と職務について、考え方を確認させていただきたい。

- (1) 会計管理者について
- (2) 部長及びプロジェクト部長について
- (3) 課長について
- (4) 消防長及び消防の職制について
- (5) 教育委員会における職制について
- (6) ガス水道局について
- (7) 課長補佐、係長以下の職制について

斉藤伸一 1 再生可能エネルギー導入推進の取り組みについて

2011年3月11日に発生した、東日本大震災による原発事故によって、原子力発電に依存したエネルギー選択は白紙から見直さなければならなくなりました。

同年8月に再生可能エネルギー特別措置法が成立し、政府は再生可能エネルギーの普及・拡大を目的に推し進めており、2012年7月1日からは「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まっていることから、糸魚川市においてもエネルギー政策の見直し及び導入事業の推進が必要と考え、以下の項目について伺います。

- (1) 再生可能エネルギーには、太陽光発電・太陽熱利用、小水力・マイクロ発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電等があるが、糸魚川市における再生可能エネルギーの現状は。
- (2) 今後の再生可能エネルギー導入の取り組みは。
- (3) 再生可能エネルギービジョンの策定の考えは。

2 国際交流について

世界ジオパーク登録により、糸魚川市では国際的な対応及び取り組みが不可欠となってくると考え、以下の項目について市の考えを伺います。

- (1) ジオパーク関係の国際交流の状況と今後の国際交流の対応は。
- (2) 中学生（大連への高校生も含む。）の海外派遣事業の成果と課題は。
- (3) 市内在住の外国人に対する対応は。
- (4) 外国人ホームステイ受け入れ推進についての考えは。

保坂悟 1 災害に強いまちづくりについて

昨年12月、今年6月議会で一般質問した項目ですが、今年6月24日の防災訓練により、津波避難における新しい問題点や課題が発見されたと思います。そこで以下の点について伺います。

- (1) 避難路となる道路や橋の強度や寿命の検証について
- (2) 津波の避難方法と避難場所について

「てんでんこ」の実践について

高台や高層建築物がない場合の避難方法について  
 徒歩避難と自動車避難のルール作りについて  
 新幹線の高架橋利用について

(3) 避難所運営について

避難所宿泊体験の推進について  
 「HUG（ハグ）」による避難所運営の研修について

(4) ラジオ受信の環境整備について

受信不良地域の特定について  
 今後、受信改善に向けた取り組みについて

2 スポーツによるまちづくりについて

当市は新幹線開通を見据え、スポーツ大会や合宿などで交流人口の拡大を図るべきと考えます。具体的に以下の点について伺います。

(1) スポーツ施設の整備について

陸上競技場のスタンド設置とトイレ改修について  
 市内各野球場のトイレや日差しよけなどの整備について  
 多目的に使用できる50メートルプールの設置について  
 合宿に提供できるグラウンドの水はけ状況の点検について

(2) スポーツ大会などの支援と誘客戦略（マスコミ対策）について

山岳マラソンやグランフォンドの拡充について  
 市内外に向けたスキー交流人口拡大について  
 仮装（コスプレ）スポーツ大会について  
 マリンスポーツやフィッシング大会のイベント開催について

(3) 宿泊施設、観光協会、体育協会、行政による戦略会議の設置について

3 エネルギー施策について

3.1 1 東北大震災に伴う原子力発電所の事故により、エネルギーのあり方が問われています。これまでの地球温暖化対策の取り組みとともに、省エネ、節電、新エネルギーの振興など今後の糸魚川市のエネルギーに関わる考えや施策について伺います。

(1) 原子力発電と事故後の対応について

原子力発電の存廃について  
 当市の放射線セシウムの計測体制について  
 放射線セシウムの国の安全基準について

(2) 電気自動車普及計画の取り組みについて

(3) 新エネルギー計画の取り組みについて

(4) 節電対策としてプチエコポイント制度の導入について

例として、節電効果のあるものを購入した方にシールを渡し、定められた枚数を集めるとグリーンカーテンキットをプレゼントするような取り組みはどうか。

#### 4 保育士の正職員と臨時職員の割合について

全国的に保育所、図書館、消費生活相談などの職員の非正規公務員化が進む中で、働いても貧困から抜け出せない職員が増加し、社会問題化しています。これは官製ワーキングプアと呼ばれています。

正規公務員と同等の仕事をしているにもかかわらず、著しい待遇の差に疑問の声が上がっています。

私は今年3月議会一般質問で保育士職員の正職員と臨時職員の割合が1対2であることを問題視して改善を求めました。その後、今年5月30日に総務文教常任委員会が保育士の職員体制について調査を行いました。その後の検討結果と改善策について伺います。

#### 渡辺重雄 1 交流人口拡大対策について

系魚川市の人口減少は総合計画での将来予測の推計よりも、幾分かは鈍化しているものの、合併時よりも約4,000人減少しています。

全国のほとんどの地域において定住人口が増えない中で、各地域は交流人口確保のために競い合って知恵を絞っており、この状態は今後ますます激しさを増していくのではないかと考えられます。

具体的には、人々を呼び込み消費活動を促進することで地域経済の活性化につなげていくことが重要となっており、当市でも様々な対策が講じられているところでありますが、合併後の観光入込客数の推移などから見て、思うような効果が表れていないと感じています。

まずは、各施策が計画通り実施されているのかどうか、なぜ効果が表れないのか等、定期的に各種プランの検証と見直しを図り、目指すべき方向をより明確にして、実効ある対策につなげる必要があります。

以上の観点から、主に5点の項目について伺います。

##### (1) 関係プランにおける投資と効果、検証と見直しについて

交流人口拡大プランから始まり各種のプランが打ち出され、実施されてきたが、効果の測定と検証がどのように行われているか伺います。

##### (2) 各機関との連携強化について

各種事業は公的機関や実施団体などとの協力連携を強化することにより、効果が期待できると考えており、その仕組みと対応について伺います。

##### (3) 各種情報発信と情報交流人口拡大の重要性について

各種情報の作成と発信に関する投資と効果、特定多数を対象にした情報交流人口拡大の重要性と情報戦略構築に関して伺います。

##### (4) ふるさと市民制度の導入提案について

特定多数を確保でき、交流人口拡大には効果的な制度であり、ふるさと納税へのお願いにもつながるが、導入の考えはないか伺います。

##### (5) 来訪者のマナーについて

交流人口拡大の陰に、来訪者による山菜取りや釣りなどのマナーの問題があり、全市的な取り組みが効果的と考えるが、いかがか伺います。

野本信行 1 1市2町合併後の新糸魚川市の総合計画に基づく評価と課題について

合併後まもなく8年を経過しますが、総合計画に基づき「総合計画後期基本計画」がスタートし、これまで取り組んできた諸施策の「更なる前進」を決意しております。合併後7年を経過し、この間、市政を取り巻く環境の悪化などもあり、市民の合併後の期待に対し、それぞれの立場から厳しい評価が出ていることも事実であります。

こうした現状から、市民として合併した利点、更なる課題について、的確な理解をできるように以下の事項について伺います。

(1) 人口減少化の推移と歯止めがかからないことへの不安について

当市に起因する分析と対策について

今後の具体的推進事業について

(2) 少子化対策への根本的事業推進について

当市の根本的事情は。その具体的取り組みは。

(3) 高齢化と要介護者増の推移と対策について

在宅介護の実状（要介護者数・在宅介護者数）は。

施設介護希望者数と受け入れ可能者数について

(4) 市内産業を中心とする振興と雇用拡大支援について

行政支援には限界があるも、市発展の基本であると思うがどうか。

職員に専門官を配置し短・中期の支援体制の強化推進をすべきと思うがどうか。

(5) 健全財政運営と市民負担増の軽減策について

合併に伴うスケールメリットによる負担の軽減化はどうなっているか。

市の統一料金化による負担増の現実について

職員の減員化と外部委託の拡大について

(6) 新公民館体制による運営と地区活動、地域づくりプラン策定による活動の展開について

それぞれの主旨が各地域に浸透しているのか。

市職員全体が理解しているのか、地域での役割は。

鈴木勢子 1 放射性物質を含む汚泥処理と低線量被ばくなどについて

昨年の福島原発事故を境にして、放射性物質を含む汚泥処理などの受け止め方が自治体により大きく違ってきました。そこで次の点を伺います。

(1) 市内セメント会社2社とも受け入れてきた下水道汚泥について、昨年

5月12日の電気化学工業株式会社の測定では2,000ベクレル近くの放射性セシウムが検出されている。これについて当時、市としてどのよう

に把握し対応をしたのか。

(2) 今回の上水道汚泥などの受け入れについて、各地区で開催された住民説明会では市民の理解が得られていないのではないか。未回答の点はどうするのか。

(3) 低線量の内部被ばくについて、市はどのように認識しているのか。

(4) チェルノブイリ原発事故を踏まえて、放射性物質を含むガレキや汚泥などの処理は、封じ込めと拡散防止が世界共通の原則でもあるが、これを市はどのように捉えているのか。

## 2 津波避難訓練と防災減災について

6月24日、市内海岸線の全域で行われた津波避難訓練は当市にとって初めての訓練でしたが、そこで次の点を伺います。

(1) 各行政区の最終避難場所の指定に問題はなかったか。

(2) 能生・糸魚川・青海各地域で今後の課題となったことは何か。

(3) 犠牲者を出さないために、海拔の低い地域での津波対策は整っているか。小学校や福祉施設などの対策は大丈夫か。

(4) 地震時における市街地の火災発生への対策、避難場所の指定などはどのように決められているか。

## 3 子育てにやさしい社会の実現について

去る6月「男女共同参画推進週間」の新潟市での「女（ひと）と男（ひと）フェスティバル」では、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）の村木厚子さんの講演があり、市民とともに係長職にも参加されました。そこで次の点を伺います。

(1) 「国全体、地域全体で子どもたちを支えよう」とする子育て支援策が明確で、当市の子育て支援策で欠けている点をどのように受け止められたか。

(2) 市の重要課題でもある人口減少対策への今後の展開はいかがか。

(3) 母親の就労がかなう社会とワークライフバランスの実現に向けての具体策はいかがか。

(4) 地域ごとの充実した児童館は子育て支援に欠かせない1つであるが、これからの整備計画はいかがか。

## 伊藤 文博 1 糸魚川市活性化への戦略について

日本で最初に世界ジオパークに認定され地域活性化に大きな期待が寄せられた中、昨年12月に「糸魚川ジオパーク戦略プラン」が策定され、プランを実践する段階となっています。

また、平成26年度末には北陸新幹線も開通することになり、それまでに、ハード、ソフト両面での整備と活性化が求められています。

地域の方々から取り組みの甘さを指摘され、思うほど目に見えた形になってこないジオパーク、新幹線活用に対して不満や不安の声が聞かれます。

観光に関しては後進地である糸魚川市が新幹線開通後に向けた下地の強化、基礎固めを行うことと、具体的な施策により交流人口の拡大を図ることを合わせて行っていかなければなりません。

次の点についての取り組みを伺います。

- (1) 現在行わなければならない下地の強化、基礎固めとしてどのようなことを考えているか。また、現在の取組状況と今後の計画はどうなっているか。
- (2) 交流人口拡大の具体的な施策としてどのようなことを考えているか。また、現在の取組状況と今後の計画はどうなっているか。
- (3) あらゆる事業において、ジオパークと関連付けた検討を行うことが日常的に職員に意識付けられて行われているか。
- (4) 国、県との連携はどのように図られているか。
- (5) JR各社、旅行代理店、民間シンクタンクなどとの連携はどうなっているか。

#### 田 中 立 一 1 能生体育館について

能生体育館の改築については合併時の約束事であり、新規建設ということに関係者はもとより、地域住民においても関心と期待が寄せられています。

これまで改築検討協議会、能生地域審議会で方向性が話し合われてきましたが、建設地や機能について寄せられている様々な意見・要望に対して、どのようにコンセンサスを得ていくか、現在の状況と今後の進め方を伺います。

#### 2 原子力発電と再生エネルギーについて

- (1) 8月29日、県の地域防災計画見直しが行われ、原子力災害対策では、東京電力柏崎刈羽原発事故に備える範囲を全県に広げるなどの修正がされました。

一方、柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例の署名が6万人以上集まるなど、再稼働に関し県民全体の課題として注目されています。

来年4月に再稼働予定の柏崎刈羽原子力発電所1号機直下にある断層の検査がこれから行われるなど、現在停止中の柏崎刈羽原子力発電所と石川県の志賀原子力発電所の断層が原発の安全性に大きな影を落としています。両原発の影響を受けやすい位置にある糸魚川市として、再稼働についてどのような考えか伺います。

- (2) 現在市内各地で行われている「放射性物質に汚染された汚泥処理」の説明会と今後の対応を伺います。

#### 3 並行在来線について

- (1) 6月に新社名と路線名が決定しましたが、肝心の基本計画が見えず、市民の間では「運行の課題と方向性」についての見直しを求める動きもあります。新潟県の並行在来線会社「えちごトキめき鉄道株式会社」の運行形態・経営計画の現在の状況と今後の予定について伺います。

- (2) 糸魚川駅開業100周年、大糸線全線開通55周年事業の取組状況と平成26年4月から6月に行われる新潟デスティネーションキャンペーンの取組みについて伺います。
- 4 猛暑と少雨による水稲及び畑作物への影響と農業所得向上策について
  - (1) 平成22年並の猛暑と少雨により、新潟県内の水田にひび割れの被害など発生しています。
    - 市内の稲作、畑作物への影響とまたその対策について伺います。
  - (2) 農業所得の向上について
    - 平成22年の農業所得が1農業経営体あたり全国平均で17.4%上昇し、122.3万円となり、平成15年以来7年振りに増加となりました。新潟県では32%の上昇とも聞きますが、糸魚川での農業所得状況についてはいかがでしょうか。
    - また、農業所得増大には販売価格の向上、販売量の増大の取組み、具体的には販売と生産の一体化、生産物直売所、ブランド化、コスト削減などですが、状況と今後の取組みについて伺います。

- 五十嵐 健一郎
- 1 教育・福祉等の連携と充実について伺います。
    - (1) 重度障がい児童生徒の各施設（医療機関、ショートステイ、デイサービス、各種リハビリ）の地元受け入れ態勢整備の充実について
    - (2) 社会的自立を目指した途切れない支援について
    - (3) 就労支援・雇用促進について
    - (4) 文化財保存活用計画の状況について
    - (5) 合宿・修学旅行の誘致とジオ学の発展的展開について
  - 2 救急医療・消防救急体制の充実について伺います。
    - (1) 救急専門医・看護師確保の派遣要望活動等の成果と今後の取組みについて
    - (2) 県ドクターヘリ導入の現状と今後の見通しについて
    - (3) 消防救急体制の高度化について
  - 3 高齢者福祉の充実について伺います。
    - (1) サ高住（サービス付き高齢者向け住宅）・有料老人ホームなどの誘致について
    - (2) 学校の空き教室や学校跡地を利活用した福祉施設の充実について

- 池田 達夫
- 1 子育て支援について
    - 若い働く世代への子育て支援の拡充をさらに前進させる取組み、また就学援助制度の充実をさらに進める取組みが必要である。
    - (1) 子ども医療費の助成について
      - 通院助成も全員中学校卒業までへの拡充を実施すべきではないのか。

通院・入院の一部負担金をなくす（無料化）検討が必要ではないのか。

(2) 就学援助について

案内文書の内容、申請用紙の配布方法などはどう改善され、申請はどれだけ増加したのか。

今後さらに、利用しやすさ、制度の周知を徹底するための具体策は何か。

2 並行在来線の問題について

(1) 「えちごトキめき鉄道株式会社」の「運営方針」について

利便性における、運賃の値上げ、運行本数、優等列車の存続はどうなるのか。

収支予想における、糸魚川市の負担はどうなるのか。

電化区間にディーゼル車の運行は、本当に必要なのか。

(2) 糸魚川市の方針はどうなるのか。

「地域に愛され、持続可能な鉄道をめざして」、何がどう検討されてきたのか。

「大糸線・北陸線を守る会」等との連携は、どこまで進んでいるのか。

直江津駅までの新型列車（交・直流両用）運行はどうなっているのか。

(3) ディーゼル車とトンネル区間の安全対策は、どう検討されているのか。

北海道・石勝線事故（昨年5月）から、ディーゼル車の国の安全対策はどう生かされるのか。

非常時の避難路になる「斜坑」の安全性は十分に確認されているのか、「斜坑」の出口周辺の問題はどう改善されるのか。

頸城トンネル（全長11.353km）内での非常時の対応はどうなるのか、どこまで検討されているのか。

3 垂直離着陸輸送機「オスプレイ」の低空飛行訓練について

「欠陥機」とも言われている米軍の輸送機オスプレイの、日本の航空法をも無視した危険な低空飛行訓練が、全国的に行われるとの報道がされている。

その中で「ブルールート」と呼ばれる飛行ルートが糸魚川市域を通過し、しかも「ポイント」として「目標」にされようとしている。

この低空飛行訓練について、糸魚川市はどのような態度を取るのか。

(1) ブルールート・ポイント 「新小滝川発電所」の把握はしているのか。

(2) 飛行ルート下の周辺自治体や新潟県との情報交換はされているのか、共同行動が必要ではないのか。

(3) 市民の安心・安全を守る立場から、低空飛行訓練の中止を求めるべきではないのか。

(1) 原発事故による放射能汚染への対応をどのように行っているか。

子どもたちへの放射線の影響が大きいと言われているが、妊婦、乳幼児、保育園、幼稚園、小中学校等への対応、保護者への情報提供はどのように行っているか。

市内の放射線測定をどのように行っているか。外部被ばく、内部被ばくを考えた測定になっているか。市民へのお知らせはどのようにしているか。

農産物に対する対策はどのようにしているか。

(2) 放射能汚染汚泥の処理についての対応はどうか。

電気化学工業株式会社、明星セメント株式会社への上水道放射能汚染汚泥処理について要請があるとのことだが、放射能汚染汚泥の量、搬入期間等は明らかにされているか。

下水汚泥処理も含め、市として対応策をどのように考え実施しているか。

説明会では食品基準と同じ100ベクレル/kg以下の汚泥なので安全とのこと言われているが、食品と汚泥を一緒にして市が責任を持つのか。

セメント製造プラントで処理すると放射性セシウムがセメントへ混入されるので、煙突等から外部へ出る放射性セシウムはほとんどないと説明だが、実証試験はなされているか。

市による放射線量測定箇所を増やす、工場への立ち入り調査ができるようにする、検査機関から直接市へ報告が来るようにすること等、市民の安全を確保するため手を尽くしているか。

公害防止協定があるとのことだが、放射能汚染汚泥処理に対応できるのか。

放射性物質処理の基本は、封じ込めと拡散防止である。市民の安全安心を考えれば、放射性物質を含まない汚泥処理に限るべきではないか。

(3) 今後の原発事故を想定した対策についてどのように対応しているか。

柏崎刈羽原発、志賀原発等、今後、原発事故があった場合の対応が必要ではないか。どのように考えているか。

避難についてはどのように考えているか。避難計画について検討したか。屋内退避についてはどうか。

ヨウ素剤の配備方法等、3.11の教訓から改善を図ったか。

30キロ圏外であっても国による財政措置を求めるべきでないか。

(4) 3.11以降、国民の大部分が原発ゼロを求めるようになってきている。

原発に依存しないエネルギー政策について、米田市長はどのように考えているか。

2 介護施策と介護保険について

- (1) 国による療養病床削減や姫川病院倒産などで、地域医療の後退が介護分野へ影響していると考えがどのように捉えているか。
- (2) 介護を要する方たちの要望に対応できているか。
- (3) 収入が減り続ける中で各種市民負担が増えている。低所得者に対する保険料・利用料の減免を行うべきではないか。
- (4) 今後の介護保険料大幅引き上げを避けるためにも一般会計からの繰入を検討すべきではないか。
- (5) 国に対し国庫負担割合の引き上げを強く求めるべきではないか。
- (6) 健康づくりの取り組みを強化すべきではないか。

### 3 ごみ減量化について

- (1) ごみ排出量の現状と減量に対する基本的な考え方はどうか。
- (2) ごみは資源であり、分別の改善、徹底が大事と考えるが、今後どのように取り組む考えか。
- (3) 生ごみ処理については様々な減量化の方法がある。地域、家庭と学校、事業所等、居住環境、条件により様々な処理方法の組み合わせを考える必要があると思うが、今後の取り組みの方向はどうか。
- (4) 減量化することにより中間処理施設も規模を小さくすることができる。次期中間処理施設をどのように考えているか。

### 4 子ども医療費軽減について

- (1) 入院については高校卒業までとなり大きく進んだが、通院については小学校卒業までと3人以上の家庭では中学校卒業までになった。全員を中学卒業までにした時、上積みされる費用はどれくらいか。
- (2) 通院も中学卒業までとすべきではないか。
- (3) 一部負担金をなくすべきではないか。

+

+

## 倉 又 稔 1 職員教育と職員の自己研さんについて

市の職員は、単に事務処理を行うだけでなく、市民が共通して抱えている欲求内容を的確に把握し、処理することを求められています。

それらを確実に執行するために、市は、職員の一人ひとりがそれぞれの役割に対応できる能力の開発に努めるとともに、職員自らも、日常の職務を通じて、持てる力をさらに伸長、発展させるように努力する必要があります。

そこで市は、職員教育及び職員の自己研さんについて、どのように考え、取り組んでいるのか次の点を伺います。

- (1) 職員研修の基本的な方向性と自己研修への支援について
- (2) 職員の職業的専門性について
- (3) 入札審査の現況について
- (4) 政策立案能力の向上について
- (5) インターネットによる通信教育について

中 村 実 1 健康づくり施設の適正配置と整備計画について

糸魚川市では、第5期介護保険事業計画や高齢者福祉計画を策定されて、各種事業も計画・推進されておりますが、今後も更なる高齢化と要介護認定者数の増加により介護保険料の値上げが予想されます。

高齢化率は抑えることはできませんが、市民が元気な時から介護予防に取り組むことで、少しでも長く元気で暮らすことが可能となり、結果的には介護保険料の上昇を抑えることにもつながると考えております。

そこで、介護予防の基本となる健康づくりを増進する施設について、市としてどのような整備を図っているのか伺います。

- (1) 3地域での健康づくり施設の配置状況について
- (2) 各健康づくり施設の利活用状況について
- (3) 温泉やプールを活用した健康づくり施設整備の推進について

2 総合防災訓練の総括について

糸魚川市では市民の生命と財産を守るために、地域防災計画に基づき、防災訓練が毎年実施されており、本年6月24日にも糸魚川市総合防災訓練が行われました。想定は、当市沖約150キロメートルを震源とするマグニチュード7.9の地震が発生し、当市の海岸線45キロメートル全域に大津波警報が発令されたという訓練でありました。

東日本大震災発生後、地震による津波避難訓練は地域ごとで行われてきましたが、海岸線全地域の訓練は初めてのことであります。

そこで、今回の大掛かりな総合防災訓練について、市ではどのような総括をされたのか伺います。

- (1) 参加した市民の反応、参加しなかった市民の対応について
- (2) 総合防災訓練の成果と反省点について
- (3) 次回の総合防災訓練の意向について

3 糸魚川市における特定失踪者について

日本政府が認定した「拉致被害者」のほかに、市民団体である特定失踪者問題調査会での失踪者公開リストには、拉致の可能性が高い1000番台リストといわれるものがあります。

そのリストには、昭和40年3月26日失踪の旧青海町の方がいますが、失踪から長い年月が経っており、関係する親族も高齢となっていると思われます。

今、日本では近隣諸国との様々な外交問題が大きく報道される中、今まで、当市ではこの件について何らかの働きかけがされているのでしょうか伺います。

- (1) 市民への情報提供について
- (2) 特定失踪者問題調査会と市の連携について

## (3) 国県への問題解明の働きかけについて

## 古川 昇 1 糸魚川市の介護施設の充実について

介護保険制度が発足してから12年が経過しました。多くの矛盾を抱えながらも社会制度として確立され今日に至っています。出発当初の施設中心から在宅サービスを基本に住み慣れた地域で介護を提供する方針へと変化し、従来の「保護型介護」から「自立支援型介護」「予防型介護」へと移行してきました。

しかし、依然として施設サービスの拡充を望む声は大きく、ニーズ調査にもはっきりと表れています。

施設を増やすことはサービス給付の増加、保険料増加に直結し、市民の中では助け合い制度の理解はしっかり持ちつつも限界に近づいていることは間違いありません。要介護者の実情や地域事情を考慮しても慎重な施策が求められていると思います。

そこで以下の項目について伺います。

- (1) 在宅介護サービス施設の現状と充足度について
- (2) 施設サービスを担う特養・老健施設の拡充計画について
- (3) 当市の地域の実情と更なる施設拡充の予測について
- (4) 能生・青海・糸魚川地域ごとの介護施設の現状と展望について
- (5) 高齢化率上昇と認知症対策の重点課題について

## 2 学校図書館と教育行政の関わりについて

「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力の育成を重視する新学習指導要領が実施される中で、その中心としての役割を学校図書館が担うとして、その機能向上が求められています。

学校図書館を授業に積極的に活用している学校が注目を集め、活用法を載せた教科書もあるといわれています。本に親しみ、読書の習慣を身に付けることにとどまらず、授業で調べること、考えることが国語力の底上げや、後の生きる力につながっていくといわれています。政府では「新学校図書館図書整備5か年計画」に基づいて地方財政措置がとられていると聞いています。

そこで以下の項目について伺います。

- (1) 図書整備5か年計画（図書・新聞・職員）の存在について
- (2) 小中学校の現場の現状について
- (3) 教育行政と学校図書館との関わりについて
- (4) 今後の更なる支援策と充実策について

## 吉岡 静夫 1 柵口温泉センター

「柵口温泉センター」は、その出発点からして、「市民の健康保持・福祉

向上施設」と位置づけられ、地域住民の暮らしに密着した施設として成り立ってきました。そして、昨今では、地域活性化はもちろん、地域格差を足元から是正する施設としても多くの住民・市民から評価されております。

ところが、まさに突然ともいえる「柵口温泉センター廃止」の新聞報道。このことについてはこれまでも取り上げ続けてきたところではありますが、このことが地域住民はもちろん、多くの市民に衝撃を与えたことはご承知のとおりであります。

一方、市では、廃止ではなく「権現荘」のリニューアルとあわせての一体化のなかで対応するという動き、さらにはこのことと関連して「指定管理者制度」といった動きもあります。

そこで、お伺いします。

- (1) 冒頭でも触れさせてもらいましたが、もともと「柵口温泉センター」は「権現荘」とはその目的や利用形態からして異質であります。

「温泉センター」は地域住民・市民がいわば普段着や野良着を誰に気兼ねすることなく気軽に出入りし、「また、あしたもね。」と言い合えるような施設。一方、「権現荘」は、どちらかというところ「少しは格好に気をつけて」という雰囲気の中で出入りする対外的な誘客や観光リゾート宣伝の一面に位置づけられる施設。これを一緒くたにしての扱いには、どだい無理があります。

- (2) 現在、「柵口温泉センター」と「権現荘」は、「柵口温泉事業特別会計」内で対応されております（ほかに「都市交流促進センター」もありますが）が、「柵口温泉センター」はその性格上一般会計化し、健康保持・福祉向上という行政目的に合致させるべきだと考えます。

- (3) 「柵口温泉センター」の廃止・統合への理由として、老朽化と赤字経営が挙げられております。が、「柵口温泉センター」は築約20年。最低限の費用で合理的に手を加え、運営すれば十分施設を目的どおり活かすことが可能です。

- (4) 目的・成り立ち・歴史・利用形態などが違う両施設を混在させての運営には無理があります。もし、指定管理者制度により運営に難点が生じた場合、両施設共倒れという事態もあり得ます。

となると、そういった事態のリスク・損失は単に財政的な面にとどまらず、住民・市民の健康福祉の拠点としての機能を一挙に失ってしまうことにつながります。

さらに、「柵口温泉センター」が果たしてきた「地域格差是正」の拠点としての役割をも失ってしまうということにもつながってまいります。

- (5) 今定例会に「柵口温泉センターの存続を求める請願」が出されております。私は、そこに込められた思いや主張・訴えは至極もったもだと受けとめております。どう考えますか。

以上、分別した5項目に限らず、基本的な姿勢・対応について市長のお考えを伺わせていただきたいのであります。

## 2 旧姫川病院

「姫川病院」は、平成19年(2007年)6月、約20年の歴史の幕を閉じました。突然でした。当時の動き、さらにその後の動きを含めて、入院・通院患者はもちろん、出資者・病院債権者にとっても、また広く市民にとっても、まさに大変な出来事でありました。

あれから5年経ちました。が、残念ながら事態はほとんど動いておりません。少なくとも好転というかたちにはなっていないというのが実態ではないでしょうか。

そこで、お伺いします。

(1) たしかに姫川病院は公立でも公営でもありません。しかし、「市民」という側で見たとき、患者・利用者・関係者としてはもちろん、出資・病院債権関係者としても多くの市民が、いわば公的な役割を期待する空気のなかで参加・協力、関わってきました。市としての長年月にわたっての補助金注ぎ込みも、まさに市民の健康・福祉に役立つものという位置づけがあったのものでした。

ということで、市として「姫川病院」についてはより前向きで積極的な対応・取り組みをすべきものと考えます。

(2) 債権者に関わる問題については、現在裁判継続中であります。その後どのような動きがあり、これに市としてどう関わっていますか、関わっていかうとしていきますか。

(3) 建物利用・再生については、近隣各市にもそれなりのモデルケース的な動きもあります。当姫川病院の場合、何らかの動きがあるものですか。

また、市としてどう関わっていますか、関わっていかうとしていきますか。

(4) 土地対応については、地主側にとっては「地代がまったく入らないのに固定資産税は満額納めなければならない、かといって処分もできない。」という状態がいまだに続いております。

開設当初の「市民のために、市のために」の空気のなか、協力し、関わったという思いがあるだけに到底耐えられる話ではないと考えます。その後どのような対応・展開がありましたか、なされようとしていますか。

## 3 市職員などの長期休暇・心身健康管理の現状・実態対応

ひとである以上、心にしる身体にしる、それが自発・他発の別が極めて難しいにせよ、ときには弱さとなり、ときにはその反動のかたちをとって心身に表れることがあるかと思えます。

それでは当糸魚川市の場合、市職員諸氏の長期休暇の現状はどうなっておりますか。内容をお教えいただきたい。同時に心身管理面、特に心の面について、どう対応しているか、その内容をお教えいただきたい。

#### 4 学校現場などでのいじめの現状・実態対応

特に小・中学校でのいじめが大きな社会問題となっております。それでは、当糸魚川市の場合、現状はどうなっておりますか。具体的な内容を明らかにしていただきたい。同時に原因の究明・対応など、その内容も明らかにしていただきたい。

+